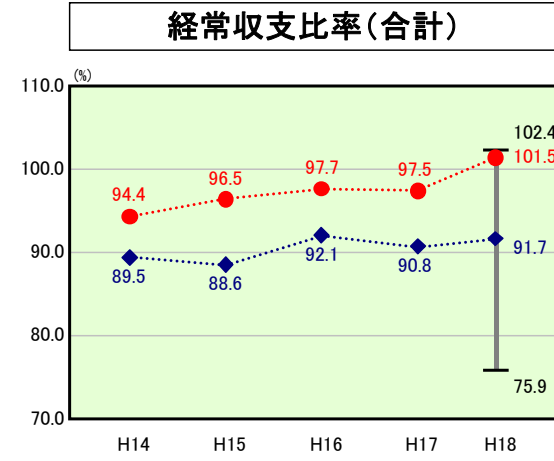


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

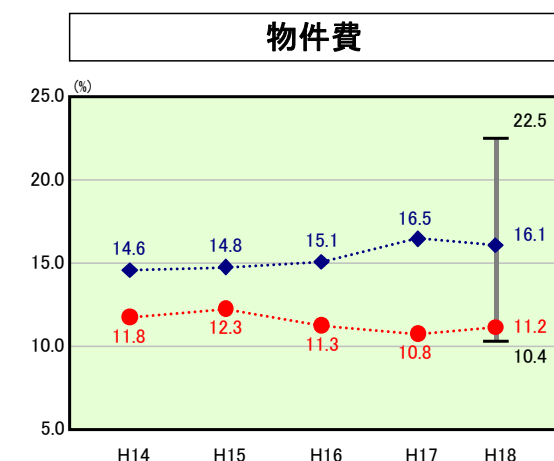
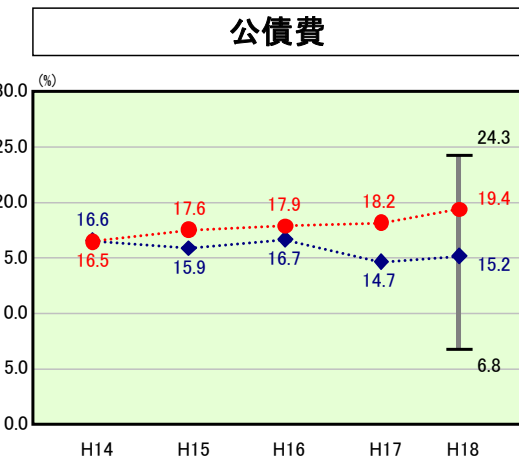
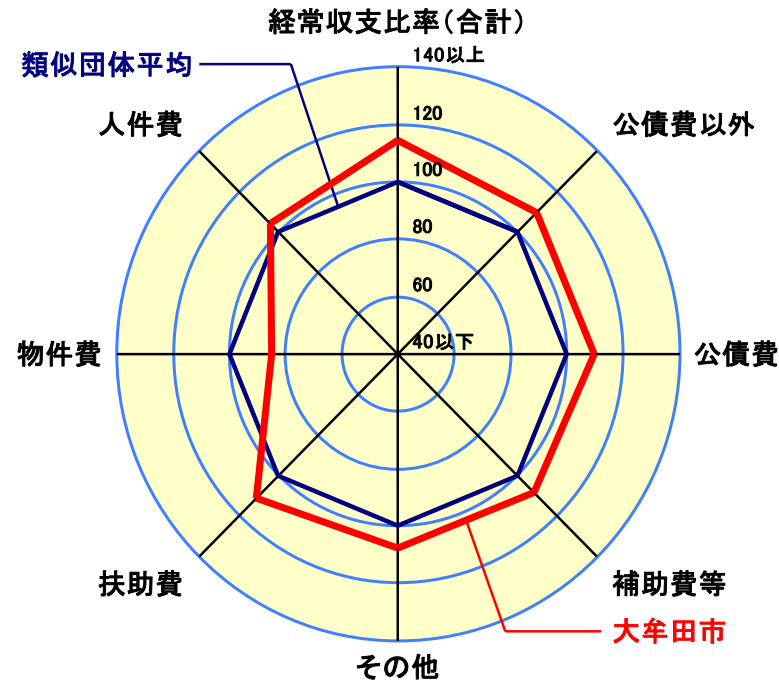
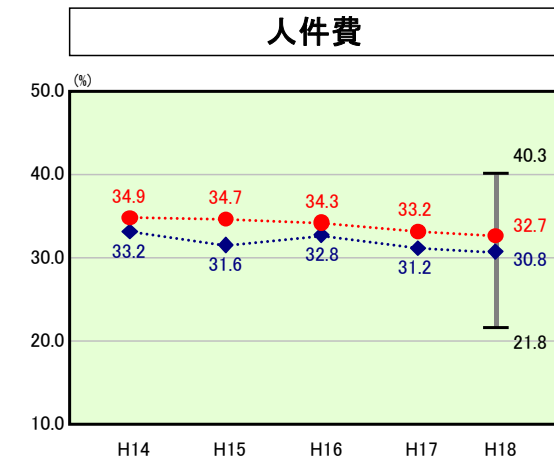
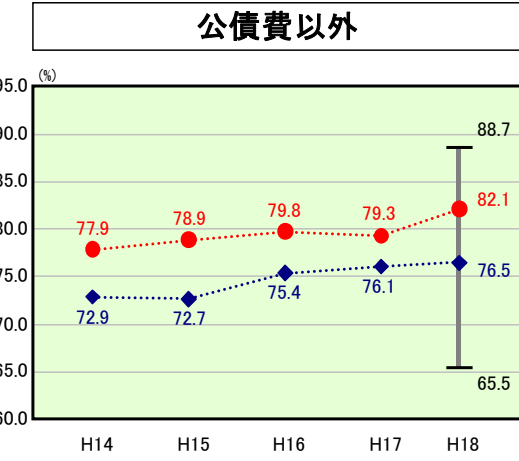
福岡県 大牟田市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	131,361人(H19.3.31現在)
面積	81.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	53,810,528千円
歳出総額	54,415,539千円
実質収支	-621,461千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
 扶助費、公債費及び補助費等の増加により、類似団体の中でも最下位に近い数値となっている。経常収支比率が100%を超えているということは、経常的な経費が経常的な収入で賄えていないという状況であるため、歳入・歳出両面での抜本的な財政構造の改革を早急に図っていく必要がある。集中改革プランに掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

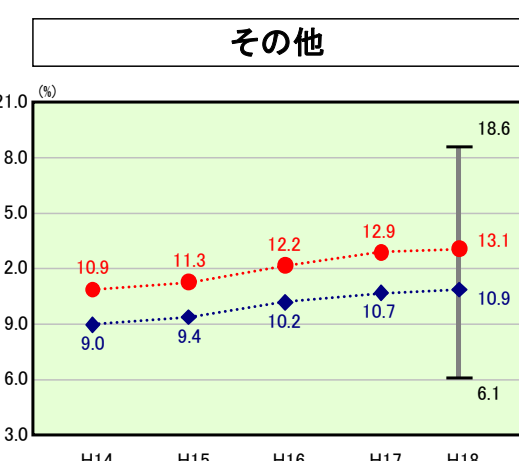
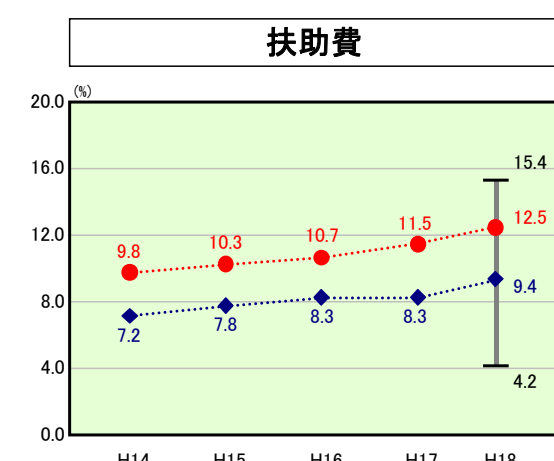
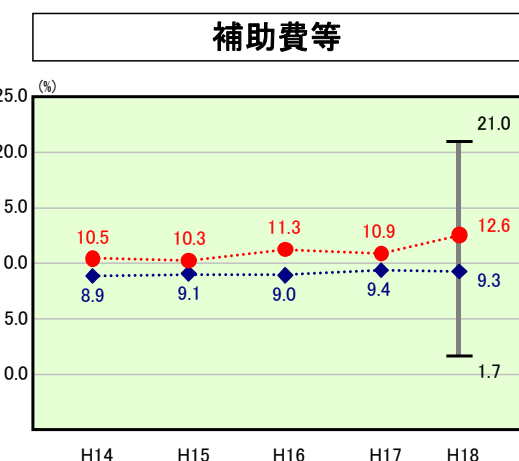
○人件費  
 職員給与の3%減額により給与水準は低いものの、職員数が多いことから、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入や職員配置適正化方針(H16 1,289人→H23 1,013人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

○物件費  
 類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて施設の多くを直営で行っていることが主な要因と考えられる。指定管理者制度の導入等、民間活力の積極的な導入により、委託料(物件費)が今後高くなっていくと考えられる。

○扶助費  
 数値が上昇傾向にあるのは、児童手当の支給年齢引き上げによるものが主な要因である。類似団体平均を大きく上回っている要因としては、地域経済の低迷が続いたことや高齢化などの影響によって生活保護の費用が他の類似団体より多額であるためであるが、今後は就労への支援を強化するなど、自立支援に努めていく。

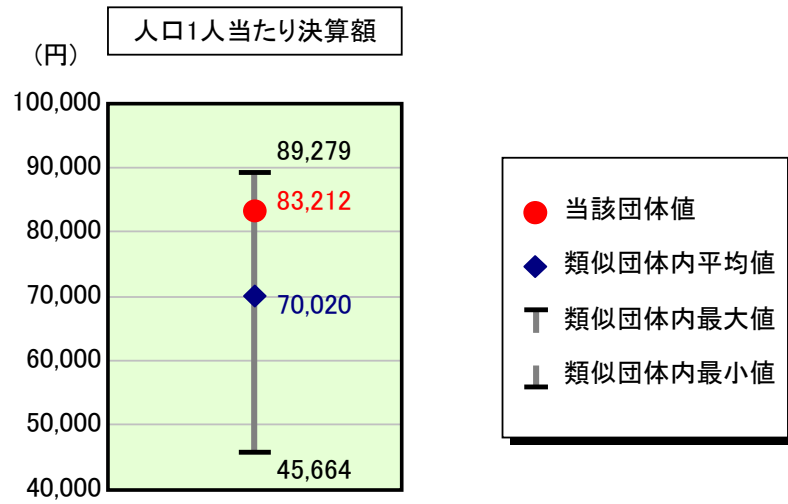
○公債費及び公債費に準ずる費用  
 類似団体平均を上回る主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていることや、12~14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が本格的に始まったことが考えられる。公債費のピークは平成19年度と見込まれるが、集中改革プランに掲げているとおり、地方債発行を元金償還額の範囲内に抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。

○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。今後も財政状況は厳しい見込みであるため、低水準で推移していくと考えられる。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



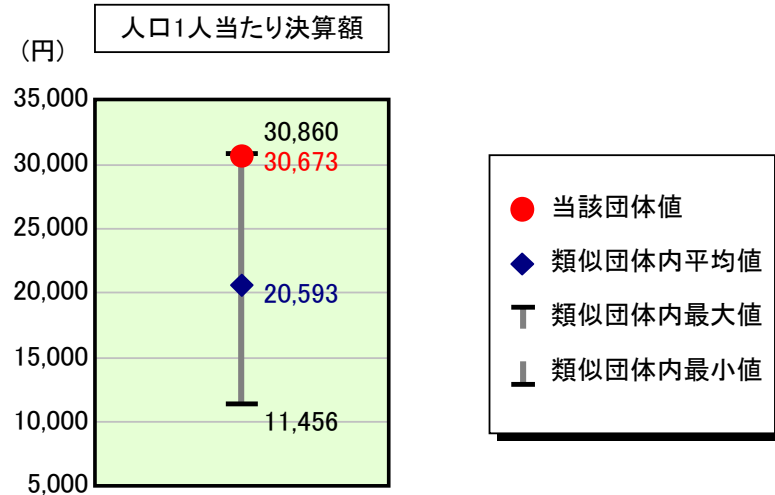
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,043,775	84,072	67,589	24.4
賃金(物件費)	321,810	2,450	3,361	▲ 27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,636	12	2,548	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	481,101	3,662	368	895.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	973	7	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	339,170	2,582	2,573	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,225	413	982	▲ 57.9
▲退職金	▲ 1,311,868	▲ 9,987	▲ 7,401	34.9
合計	10,930,822	83,212	70,020	18.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	6.69	1.78
ラスパイレス指数	96.8	99.8	▲ 3.0

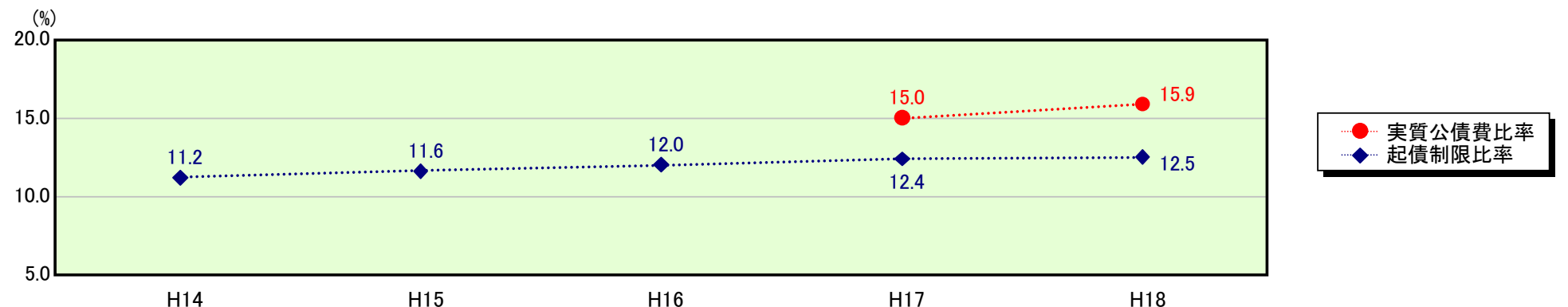
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,606,400	42,679	29,948	42.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,821,786	13,869	7,443	86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	371,129	2,825	2,143	31.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,809	204	1,303	▲ 84.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	978	7	6	16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,797,840	▲ 28,911	▲ 20,255	42.7
合計	4,029,262	30,673	20,593	48.9

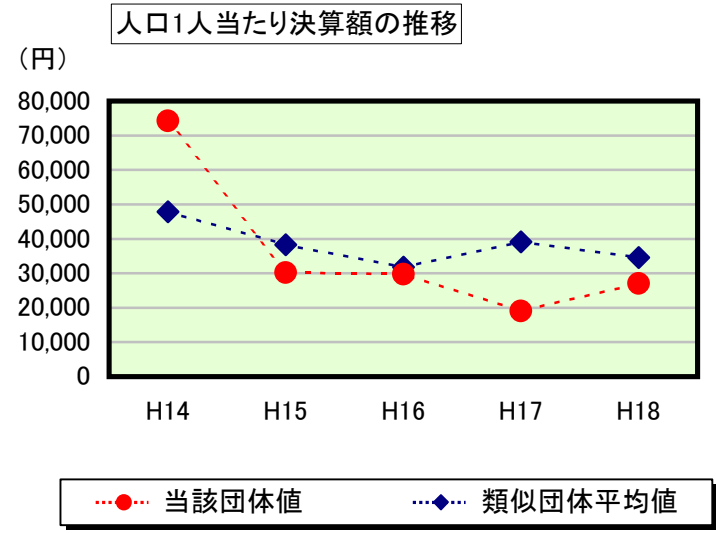
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	10,218,302	74,207	▲ 16.4	47,854	▲ 11.6	▲ 4.8
うち単独分	4,915,510	35,697	▲ 28.5	31,392	▲ 17.0	▲ 11.5
H15	4,117,892	30,231	▲ 59.3	38,242	▲ 20.1	▲ 39.2
うち単独分	1,512,168	11,101	▲ 68.9	27,554	▲ 12.2	▲ 56.7
H16	4,004,270	29,761	▲ 1.6	31,764	▲ 16.9	15.3
うち単独分	1,914,021	14,225	28.1	22,613	▲ 17.9	46.0
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
過去5年間平均	4,884,802	36,057	▲ 14.4	38,314	▲ 7.4	▲ 7.0
うち単独分	2,211,779	16,317	▲ 19.6	25,568	▲ 10.6	▲ 9.0